

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 30 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2016～2020

課題番号：16KT0043

研究課題名（和文）スリランカにおける紛争後の社会再建と貧困削減

研究課題名（英文）Social Reconstruction and Poverty Reduction After the Civil Conflict in Sri Lanka

研究代表者

山崎 幸治（Yamazaki, Koji）

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：30319818

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、スリランカの旧紛争地域を対象に内戦による長期的な悪影響について実証データ分析を元に明らかにすることで、内戦からの一層の復興と貧困削減を促すことにある。既存データおよび独自に収集した旧紛争地域で大規模家計調査データの分析結果から、旧紛争地域のエスニック・マイノリティ世帯の教育水準が低く、女性世帯主世帯や寡婦の数が多く、紛争被害を受けた人々はメンタルヘルスの状況が悪く、政府や軍隊、異なるエスニック集団に対する信頼度が低下していること、資産の損失を被った世帯で子供の教育機会が失われていること、紛争隣接地域への避難民流入が子供の健康状態を損なっていることなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の新たな貢献としては、独自の大規模家計調査に基づいて、教育や健康だけでなくメンタルヘルスや人々の信頼に関しても紛争被害との関連を明らかにしたことが挙げられる。さらに、紛争周辺地域の子供に対する健康への悪影響も明らかにして、復興政策に新たな視点を提供した。新たな学術的貢献として、既存研究で用いられてきた地域レベルの紛争の影響よりも、世帯レベルでの直接的紛争被害の影響が大きいことも示した。

研究成果の概要（英文）：In this study, we aim to conduct empirical studies in order to identify negative consequences of prolonged civil war in Sri Lanka and to provide implications for further reconstruction and poverty reduction in the region. Thus, we conducted empirical studies based on existent data and the original household survey data. From empirical analyses, we found that ethnic minorities have lower level of education and higher number of widows and female-headed households. We also found that those who were victims of violent conflicts show worse mental health and have lower level of trust toward government, military, and non-coethnic people. Children of the households with loss of asset during the conflict also have lower years of education. In addition, we also found that health of children in the neighboring area of the conflict zone suffered due to inflow of refugees from the conflict area.

研究分野：開発経済学

キーワード：スリランカ 内戦 家計調査 貧困削減

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

当時、発展途上国の経済発展を阻害する要因の一つとして、内戦が注目されつつあった。しかし関連する既存研究の多くは、世界大戦を経験した先進国に関するもの、もしくはサブサハラ・アフリカ諸国を対象にするものがほとんどであった。それらの研究の多くは、紛争終結後 20 - 30 年を経過すると、人口規模や平均消費水準などのマクロ指標に関して紛争の長期的な悪影響が見られなくなることを示していた。しかし紛争で被害を受けた個人にとって、失われた健康や教育機会は容易に回復できるものではない。こうした問題意識を背景として、本研究は従来、あまり研究されてこなかったスリランカの内戦を対象として、紛争地域における大規模な家計調査を行い、内戦終結後 10 年近く経過した時点での教育、健康面での悪影響と貧困からの脱却状況を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の目的

本研究の目的はスリランカの旧紛争地域を対象として、どのような人々が内戦による長期的な悪影響を被り、内戦後の復興過程から取り残されているのかについて、実証データ分析を元に明らかにすることで、内戦からの一層の復興と貧困削減を促すことにある。したがって、既存の家計調査データや紛争データの収集とともに、独自の大規模家計調査を実施し、内戦中の被害状況や移住経験、教育の遅れや健康被害の状況などについて詳細なデータを収集した。

3. 研究の方法

実証データ分析を主な分析方法としているため、まず様々な既存データの収集に努めた。スリランカにおける既存の大規模な家計調査データとして、Household Income and Expenditure Survey 2012/13、Demographic and Health Survey 2006/2007、Census 2011 の 10% サンプル、などの代表的データを集めた。しかし、紛争期間中に調査されたデータであるため、紛争地域を含まないものがほとんどであった。紛争自体に関するデータとしては、Uppsala Conflict Data Program Georeferenced Event Dataset および Global Terrorism Database を用いて、スリランカに関する紛争件数と死者数の県別データを各年・月ごとに整理することで、家計調査データと組み合わせた分析に用いた。さらに詳細な紛争被害の状況を調べるため、海外の研究協力者および Kandy Consulting Group と協力して、旧紛争地域である北部・東部州を代表する 1600 世帯の家計調査を 2018 年 3 月から 5 月にかけて実施した。これらのデータを組み合わせることで、紛争被害の状況と貧困からの脱却状況を明らかにした。

4. 研究成果

(1) 山崎 (2018) は、2017 年 11 月に東部州 Trincomalee 県で実施した、3 村 101 世帯を対象としたパイロット調査のデータを利用したメンタルヘルスに関する分析である。メンタルヘルスの指標として、Radloff (1977) によって考案された CES-D 尺度 (Center of Epidemiological Studies Depression Scale) を用いた。CES-D 尺度が高いほど抑うつ傾向が高く、点数化した数値が 60 点満点中 16 点以上の値を示す場合、うつ病リスクが高いと判断される。一方、内戦時の紛争被害の指標として、家族もしくは親戚の死者があった場合に 1 の値をとる紛争被害ダミー変数を用いた。調査対象者を単純に紛争被害の有無で区別して CES-D 尺度を比較すると、紛争被害のあった人の CES-D 尺度は無かった人と比較して 3 ポイント以上高く、その差は統計的に有意であった。またうつ病リスクが高い確率は、紛争被害の無かった人は 13% であるのに対して、紛争被害のあった人は 26% と 2 倍の高さであった。多重回帰分析の結果、個人や世帯の変数および村ダミー変数をコントロールしても、紛争被害は生活満足度を引き下げ、CES-D 尺度を引き上げる効果があることが確認できた。さらに別の多重回帰分析の結果から、CES-D 尺度やうつ病リスク・ダミー変数と労働参加率の間に負の相関があることも確認できた。どちらも標本数が少ないため、統計的に有意な結果とはならなかったが、検出力計算の結果から本調査データでは有意な結果が得られると想定できる。全体の結論として本論文は、紛争被害が紛争後も長期的にメンタルヘルスを悪化させ、労働参加を引き下げること、戦後復興の阻害要因となっている可能性を指摘した。

(2) Jia et al. (2019) は、紛争中に実施された家計調査である Sri Lanka Demographic and Health Survey 2006/07 (SLDHS) のデータを用いた分析である。残念ながら大半の紛争地域が調査対象に含まれていないが、このデータを用いて紛争地域の武力衝突が隣接する地域における子供の健康に与える影響を分析した。紛争地域における武力衝突に関するデータは、Uppsala Conflict Data Program Georeferenced Event Dataset (UCDP GED) を用いた。既存研究では紛争地域に住む子供たちの健康に同地域の武力衝突が悪影響を与えることが示されており、そのメカニズムは主に妊娠中の母親が妊娠初期に受ける心理的ストレスを通じた影響である。しかし本論文の実証分析結果は、妊娠後期および出生後の紛争が、子供の健康に悪影響を与えていることを示した。さらにそのメカニズムについて実証的に検討し、隣接する紛争地域の武力衝突が非紛争地域への避難民の流入をもたらし、避難民の流入が当該地域における食料価格を引き上

げることによって子供に悪影響がもたらされていることを示した。したがって本論文は、紛争からの復興プロセスにおいて今まで注目されることがなかった脆弱な人々の存在を示し、政策的にも重要な示唆を提供している。

(3) Yamazaki et al. (2021)は、本プロジェクトによる1600世帯に関する家計調査の概要を解説するとともに、そのデータの利点と限界を解説した。また記述統計を元にした分析から、紛争の影響に関して明らかになった特徴について示した。具体的には、エスニック・マイノリティであるスリランカ・タミルとムーアの人々について、教育水準が低く、女性世帯主世帯や寡婦の数が多くなることが明らかになった。さらにエスニック・マイノリティに属する世帯主の半数以上が、収入を稼いでいないか臨時雇いの職が主な職業であった。主成分分析によって資産指数を作成し、全サンプルを5分位に分けた結果、最も豊かな20%に属する人々の35.9%はシンハラであり、この地域のシンハラ人の人口割合の2倍以上の値であった。一方、最も貧しい20%に属する人々の89.8%はスリランカ・タミルであった。このような明白な資産格差が、旧紛争地域における復興と社会統合を妨げている一つの要因であることを、この論文は示唆した。

(4) Li et al. (2021)では収集した家計調査データを用いて、シンハラとスリランカ・タミルの二つのエスニック集団を対象に、紛争被害と政府やエスニックグループごとの信頼度、エスニック・アイデンティティなどとの関連について実証分析を行った。まず、紛争に関連した健康被害を受けた人々は、政府や軍隊、異なるエスニシティの人々に対する信頼度が有意に低下する傾向が分かった。さらにスリランカ・タミルの人々は、兵士として家族を失った時、政府や軍隊への信頼度が有意に低下していること、そして自発的に兵士として紛争に参加した人は、政府や異なるエスニック集団に対する信頼度が有意に低下していることも分かった。一方、強制的に徴兵されたスリランカ・タミルの人々は、異なるエスニック集団に対する信頼度が有意に高まっていた。紛争終結後、10年近く経過した時点においても、紛争時の経験が政府や同じエスニック集団、異なるエスニック集団に対する信頼度に有意に異なる影響を与え続けていることが確認できた。今後の復興と社会統合において、こうした経験の違いを意識した政策を立案することが必要となる。

(5) Ito et al. (2021)は、様々な家計レベルの紛争被害と紛争回避の移住が子供の教育に与える影響を分析した。本論文は厳密に影響を測定するために、同じ母親を持つ兄弟間の比較を行った。その結果、学齢期に平均的な紛争被害を受けることで、その子供が後期中等教育を修了する確率が63.9%低下し、1.77年ほど少ない教育年数となることが明らかになった。さらに多くの既存研究で用いられていた地域レベルの紛争被害が子供の教育に与える影響は、家計レベルの直接的紛争被害を用いた場合よりも過小推計となっていることも示されている。子供の教育水準を低下させるメカニズムとしては、様々な紛争被害の中でも資産の損失が大きな影響を与えていることから、資産の損失による教育機会の喪失が主な原因となっていることも示唆している。

< 引用文献 >

Radloff, Lenore Sawyer, 1977 "The CES-D Scale: A Self-Report Depression Scale for Research in the General Population," *Applied Psychological Measurement*, Vol. 1, No. 3, pp. 385-401, June.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山崎幸治	4. 巻 85
2. 論文標題 スリランカにおける内戦の長期的影響：パイロット調査に基づくメンタルヘルスの分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済志林	6. 最初と最後の頁 335-353
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件/うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Koji Yamazaki
2. 発表標題 Family Loss, Depression, and Labor Market Outcomes
3. 学会等名 2nd International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahiro Ito
2. 発表標題 Civil Conflict, Household Victimization and Educational Attainment
3. 学会等名 2nd International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maho Nishioka
2. 発表標題 The Impact of Soldier Experience during the Conflict on Trust for Non-Coethnic Groups in Sri Lanka
3. 学会等名 2nd International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ramila Usoof-Thowfeek
2. 発表標題 What is Peace and Reconciliation?: Community Perspectives
3. 学会等名 2nd International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koji Yamazaki
2. 発表標題 Family Loss, Subjective Wellbeing, and Mental Health: Survey Evidence from Conflict-Affected Areas in Sri Lanka
3. 学会等名 1st International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahiro Ito
2. 発表標題 Educational Consequences of Conflict-Induced Migration: Case of the Sri Lankan Civil War
3. 学会等名 1st International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jia Li
2. 発表標題 Probing Indirect Impact of Civil Conflict on Child Health in Non-War Region: Evidence from Sri Lanka
3. 学会等名 1st International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

下記のワーキングペーパーを刊行し、国際学術雑誌への投稿を進めている。また、プロジェクトに関するホームページを作成し、独自に実施した家計調査の情報や研究成果に関する情報を公開した。
<https://sites.google.com/view/kojiyamazaki/sri-lanka-project>
 Jia Li, Koji Yamazaki, and Takahiro Ito, 2019, "Probing Indirect Effects of Civil Conflict on Child Health in Non-Conflict Zones: Evidence from Sri Lanka," GSICS working paper series No.35, December.
 Koji Yamazaki, Takahiro Ito, Jia Li, and Ramila Usoof-Thowfeek, 2021, "Survey of Conflict-Affected Regions in Sri Lanka: An Overview," GSICS working paper series No.37, March.
 Jia Li, Takahiro Ito, Ramila Usoof-Thowfeek, and Koji Yamazaki, 2021, "The Scars of Eelam War: Eroded Trust, Heightened Ethnic Identity and Political Legacies in North-Eastern Sri Lanka," GSICS working paper series No.38, March.
 Takahiro Ito, Jia Li, Ramila Usoof-Thowfeek, and Koji Yamazaki, 2021, "Educational Consequences of Firsthand Exposure to Armed Conflict: The Case of the Sri Lankan Civil War," CSRDA Discussion Paper No.11, March.

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 高弘 (Ito Takahiro) (20547054)	神戸大学・国際協力研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	島村 靖治 (Shimamura Yasuharu) (50541637)	神戸大学・国際協力研究科・准教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 2nd International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 1st International Workshop on Recovery from Civil Conflict and Social Reconstruction in Sri Lanka	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	南京信息工程大学			
スリランカ	ペラデニヤ大学			